

3 県への施策要望

問6 保健医療対策

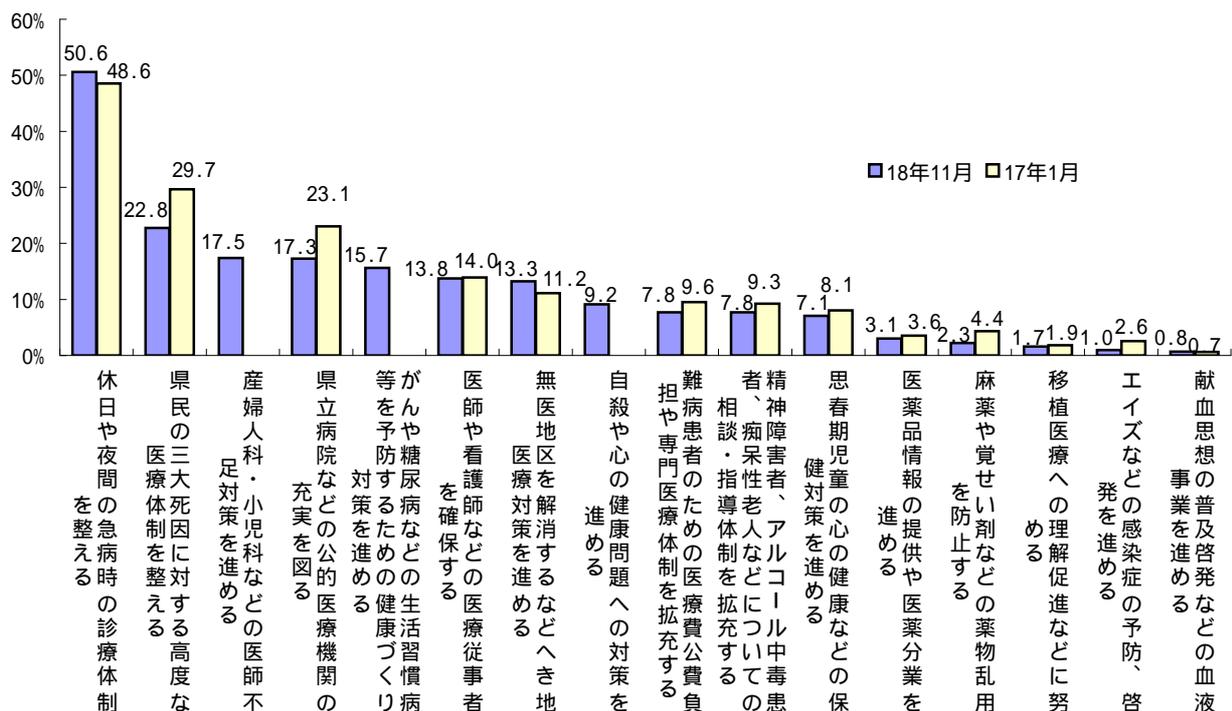
あなたは、保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。（複数回答）（%）

1	休日や夜間の急病時の診療体制を整える	50.6
2	無医地区を解消するなどへき地医療対策を進める	13.3
3	産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める（新規追加）	17.5
4	自殺や心の健康問題への対策を進める（新規追加）	9.2
5	医師や看護師などの医療従事者を確保する	13.8
6	医薬品情報の提供や医薬分業を進める	3.1
7	県立病院などの公的医療機関の充実を図る	17.3
8	県民の三大死因（がん、心疾患、脳血管疾患）に対する高度な医療体制を整える	22.8
9	献血思想の普及啓発などの血液事業を進める	0.8
10	麻薬や覚せい剤などの薬物乱用を防止する	2.3
11	移植医療への理解促進などに努める	1.7
12	がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める（新規追加）	15.7
13	エイズなどの感染症の予防、啓発を進める	1.0
14	難病患者のための医療費公費負担や専門医療体制を拡充する	7.8
15	精神障害者、アルコール中毒患者、痴呆性老人などについての相談・指導体制を拡充する	7.8
16	思春期児童の心の健康などの保健対策を進める	7.1
17	その他	1.7
18	わからない	1.7

保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人が50.6%と特に多く、以下「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」(22.8%)、「産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める」(新規追加項目 17.5%)、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」(17.3%)などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると、「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」は6.9ポイント、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」は5.8ポイント減少している。

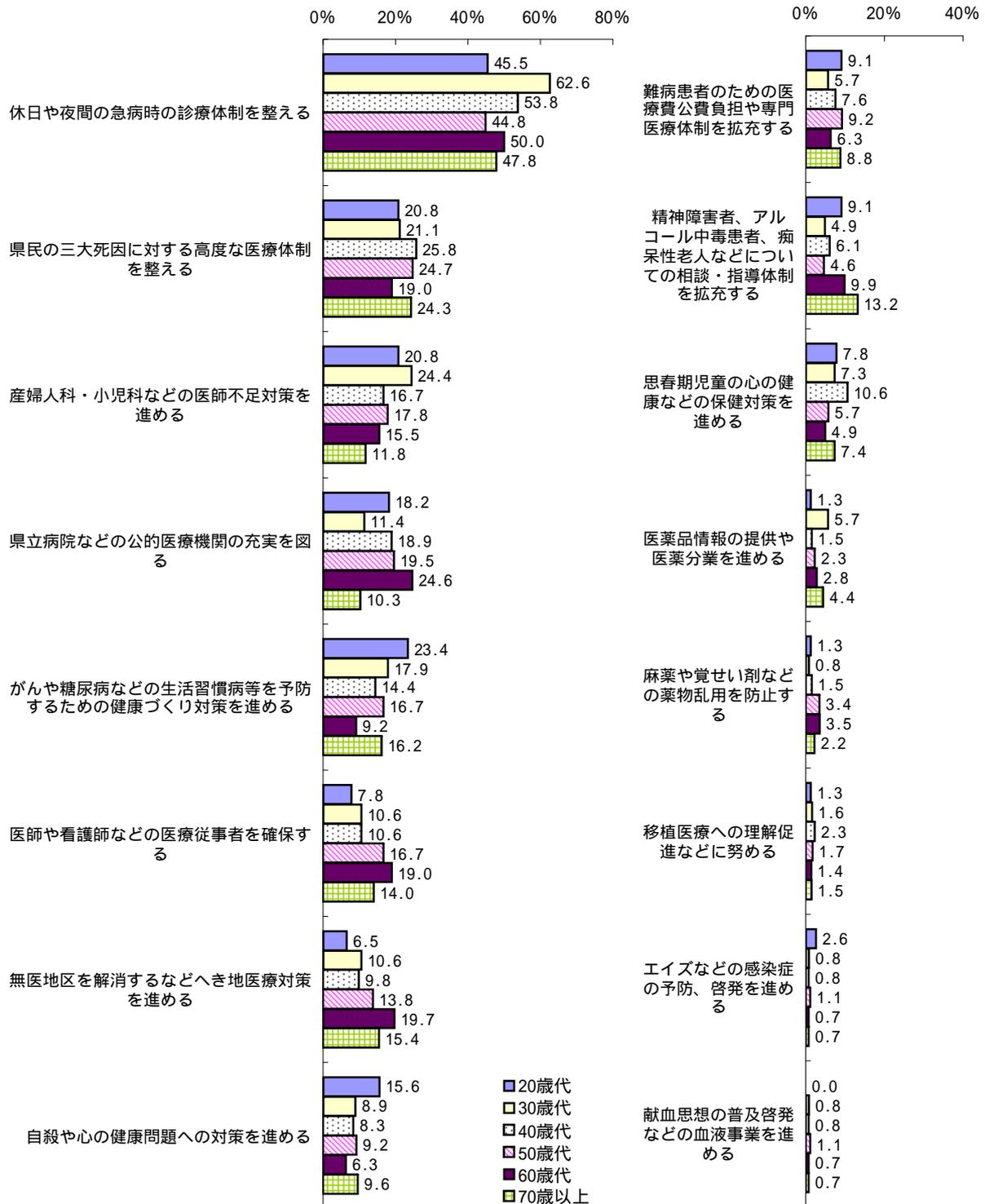
また、新規追加項目である「がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める」は15.7%で5位、「自殺や心の健康問題への対策を進める」は9.2%で8位だった。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層において「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多くなっており、30歳代で62.6%と特に多くなっている。

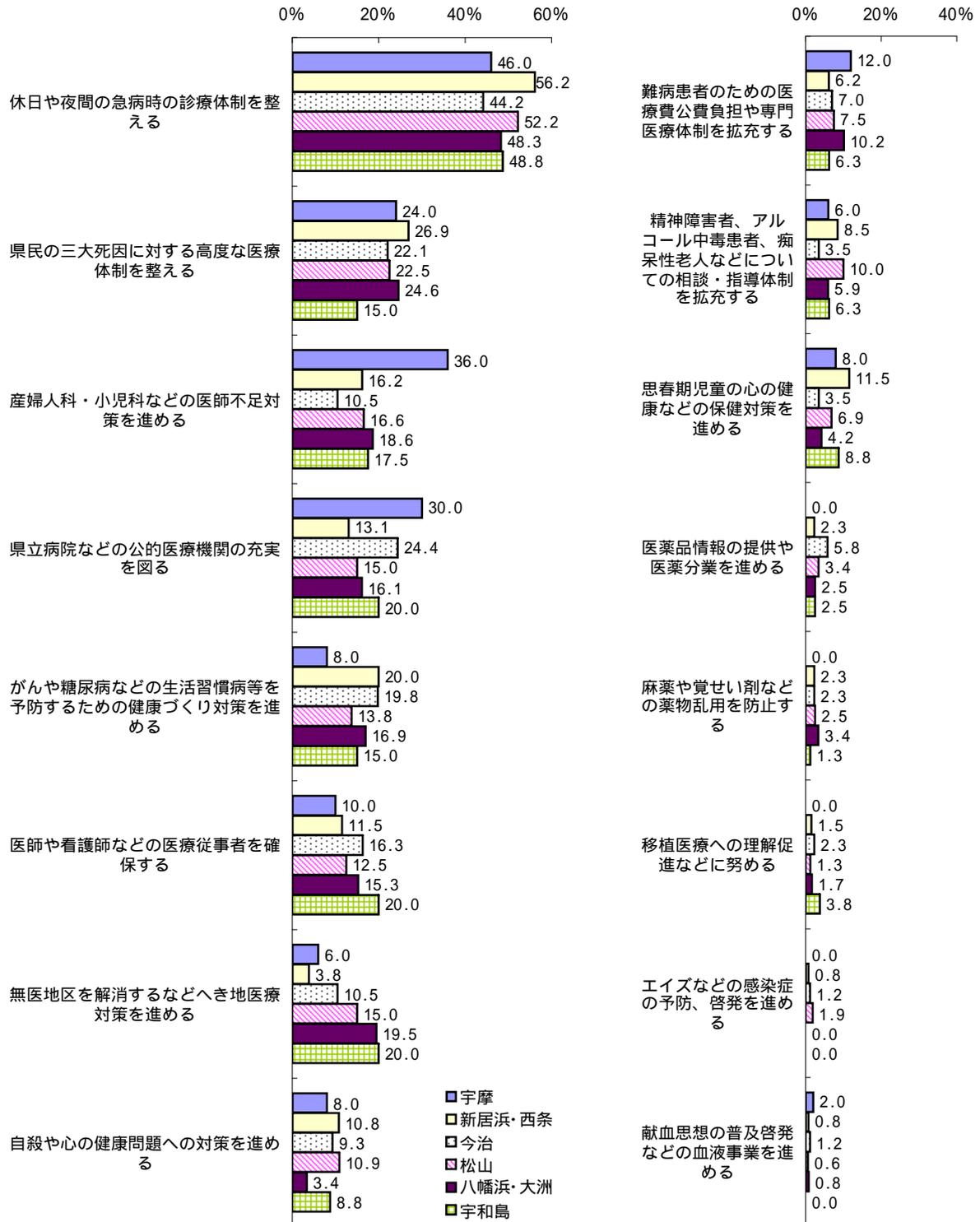
また、「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」と答えた人の割合は40歳代、50歳代、70歳以上で、「産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める」と答えた人の割合は30歳代で、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」は60歳代で、「がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める」は20歳代で、他の年齢層と比べて多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、いずれの生活圏域においても「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める」「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」と答えた人の割合は宇摩圏域で、「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」は新居浜・西条圏域で、「がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める」は新居浜・西条、今治圏域で、「医師や看護師などの医療従事者を確保する」は宇和島圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



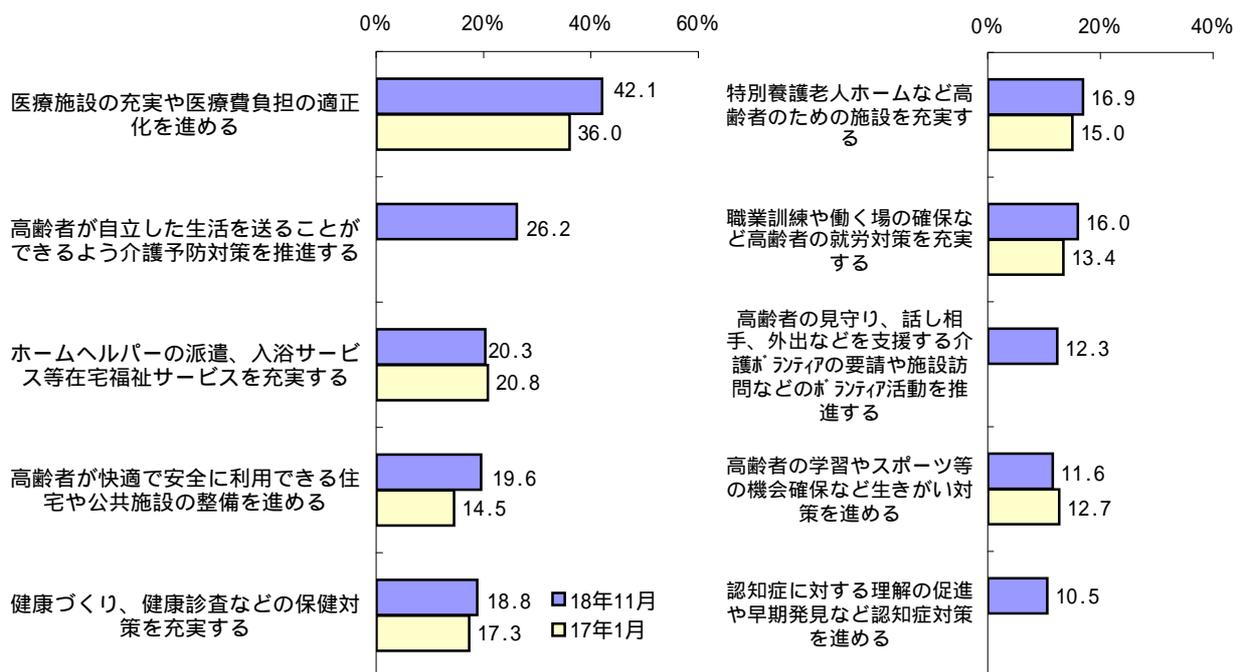
問7 高齢化社会対策

あなたは、今後、高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 健康づくり、健康診査、健康相談、機能回復訓練などの保健対策を充実する	18.8	18.8
2 医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める	42.1	42.1
3 高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める	19.6	19.6
4 特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する	16.9	16.9
5 ホームヘルパー（訪問介護員）の派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する	20.3	20.3
6 高齢者の見守り、話し相手、外出などを支援する介護ボランティアの養成や施設訪問などのボランティア活動を推進する（新規追加）	12.3	12.3
7 職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する	16.0	16.0
8 高齢者の学習やスポーツ・レクリエーションの機会の確保などの生きがい対策を進める	11.6	11.6
9 認知症に対する理解の促進や早期発見など認知症対策を進める（新規追加）	10.5	10.5
10 高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防対策を充実する（新規追加）	26.2	26.2
11 その他	1.0	1.0
12 わからない	1.3	1.3

高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が42.1%と最も多く、以下「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防対策を推進する」（新規追加項目 26.2%）、「ホームヘルパーの派遣、入浴サービス等在宅福祉サービスを充実する」（20.3%）、「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める」（19.6%）などの順となっている。

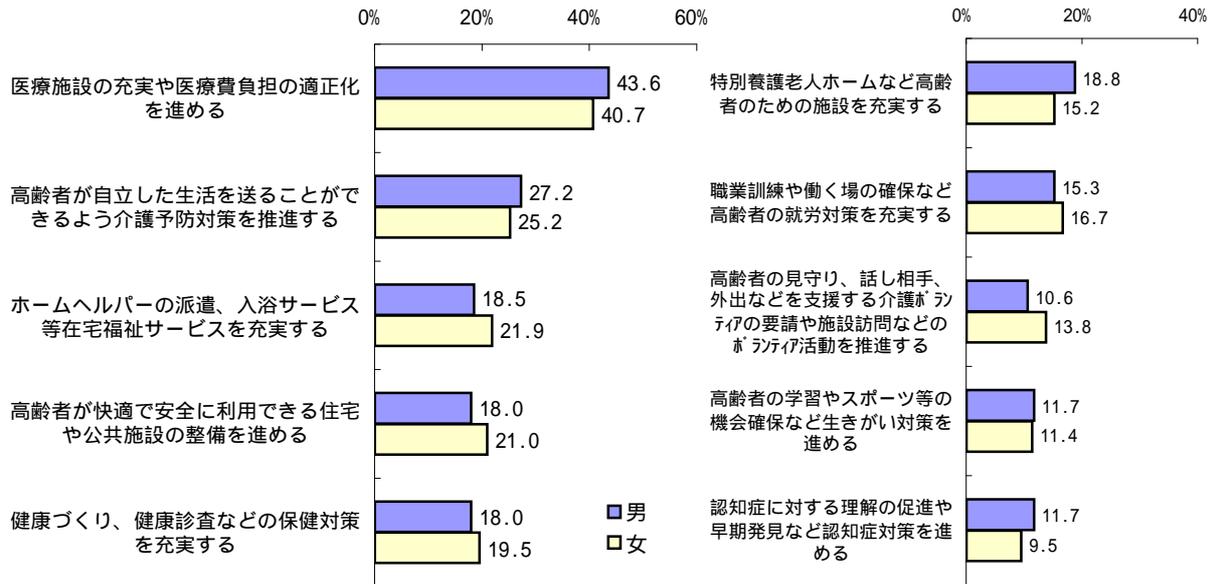
なお、前回調査と比較すると、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が6.1ポイント、「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める」は5.1ポイント、「職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する」は2.6ポイント増加しており、新規追加項目である「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防対策を充実する」は26.2ポイントで第2位であった。



【性別】

性別にみると、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が、男性43.6%、女性40.7%で、最も多くなっている。

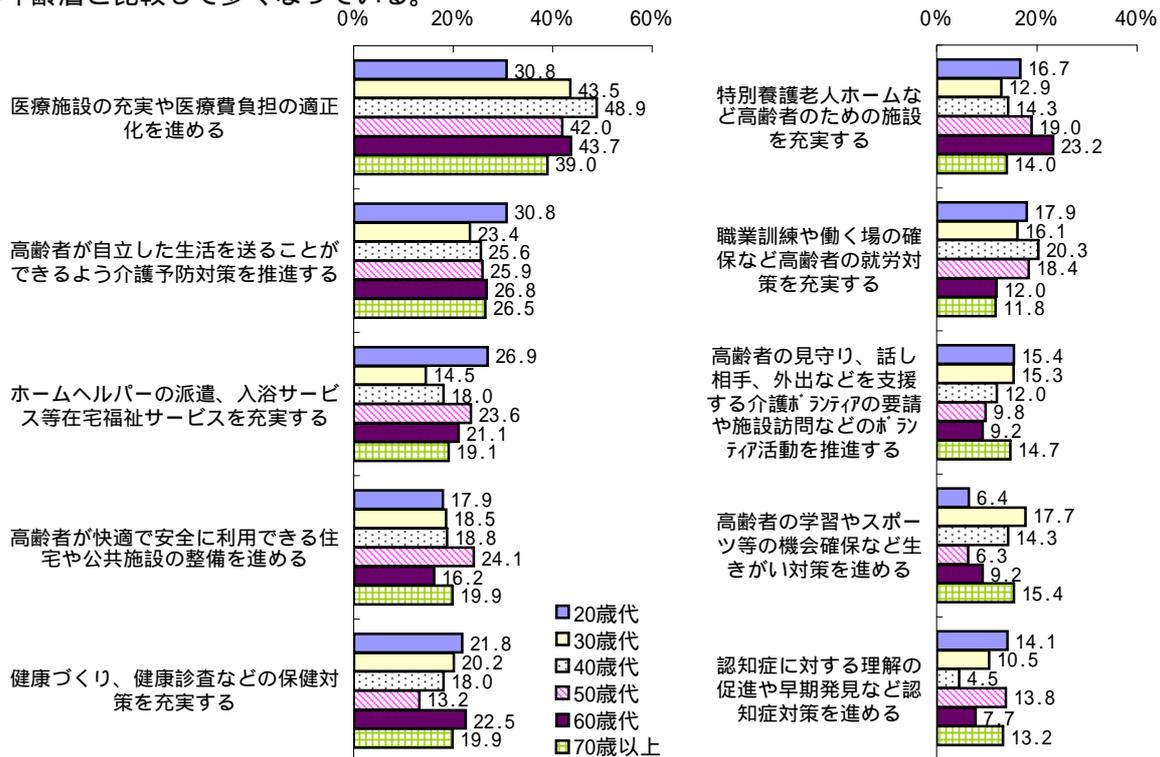
また、「ホームヘルパーの派遣、入浴サービス等在宅福祉サービスを充実する」、「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める」、「健康づくり、健康診査などの保健対策を充実する」と答えた人の割合は男性より女性でそれぞれ多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代を除く全ての年齢層で「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多くなっており、20歳代では同項目と「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防対策を推進する」が同率で最も多くなっている。

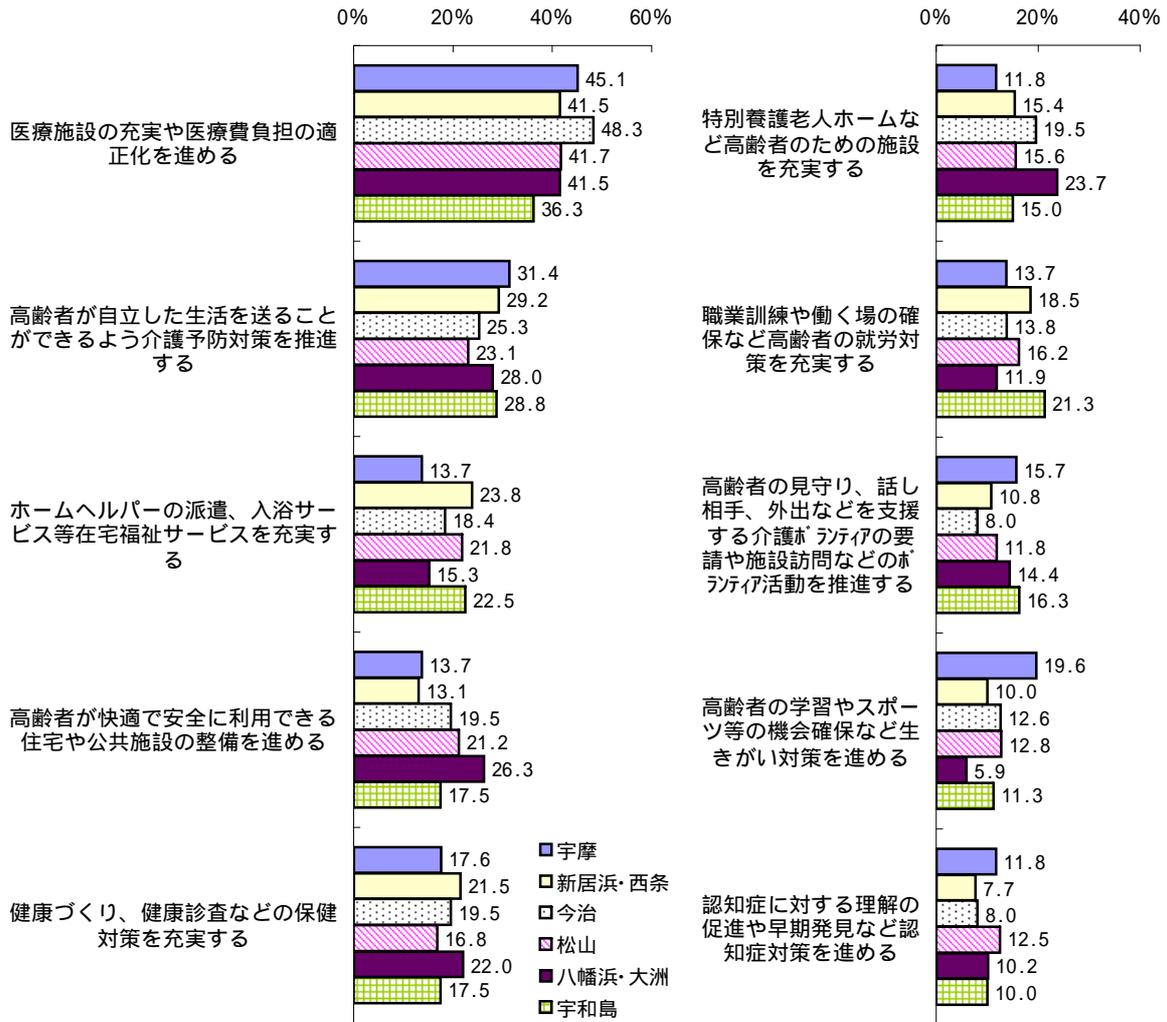
また、「ホームヘルパーの派遣、入浴サービス等在宅福祉サービスを充実する」と答えた人の割合は、20歳代で、「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める」は50歳代で、他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防対策を進める」は宇摩圏域で、「ホームヘルパーの派遣、入浴サービス等在宅福祉サービスを充実する」は新居浜・西条圏域で、「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める」、「健康づくり、健康診査などの保健対策を充実する」、「特別養護老人ホームなど高齢者のための施設を充実する」は八幡浜・大洲圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



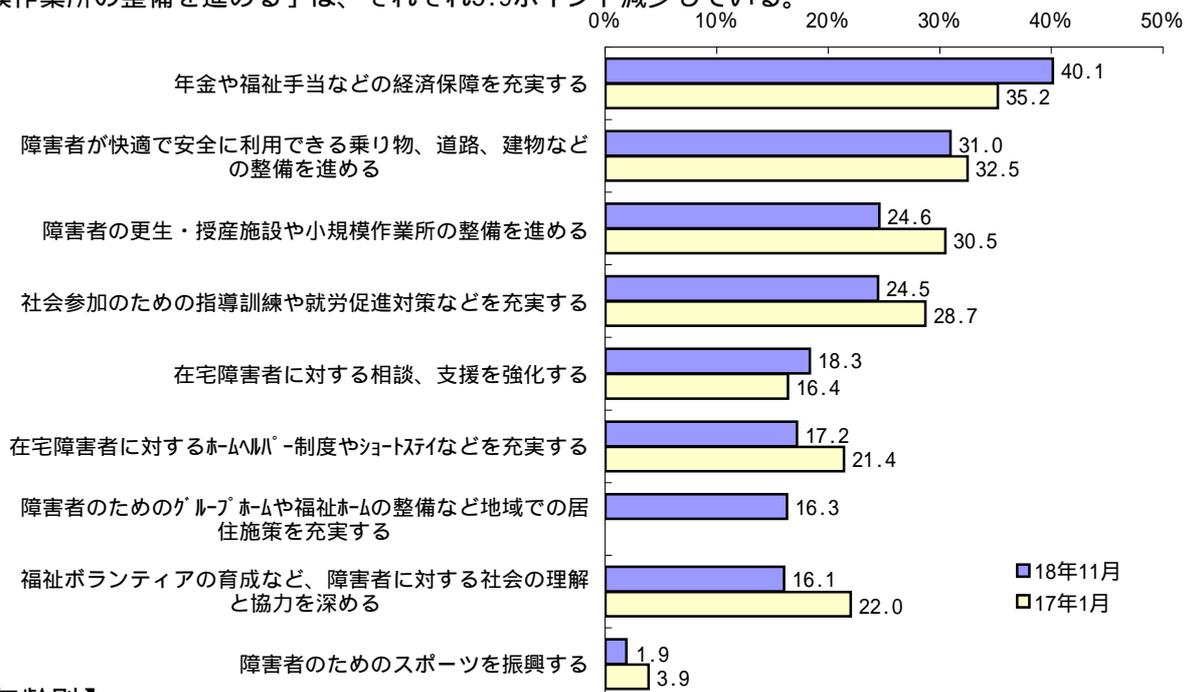
問8 障害者福祉対策

あなたは、障害者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。（複数回答）（%）

1	障害者の更生・授産施設や小規模作業所の整備を進める	24.6
2	年金や福祉手当などの経済保障を充実する	40.1
3	在宅障害者に対する相談、支援を強化する	18.3
4	在宅障害者に対するホームヘルパー制度やショートステイなどを充実する	17.2
5	社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する	24.5
6	障害者のグループホームや福祉ホームの整備などで地域の居住対策を充実する（新規追加）	16.3
7	障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める	31.0
8	福祉ボランティアの育成など、障害者に対する社会の理解と協力を深める	16.1
9	障害者のためのスポーツを振興する	1.9
10	その他	0.6
11	わからない	3.2

障害者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「年金や福祉手当などの経済保障を充実する」と答えた人の割合が40.1%と最も多く、以下「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」（31.0%）、「障害者の更生・授産施設や小規模作業所の整備を進める」（24.6%）、「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」（24.5%）などの順となっている。

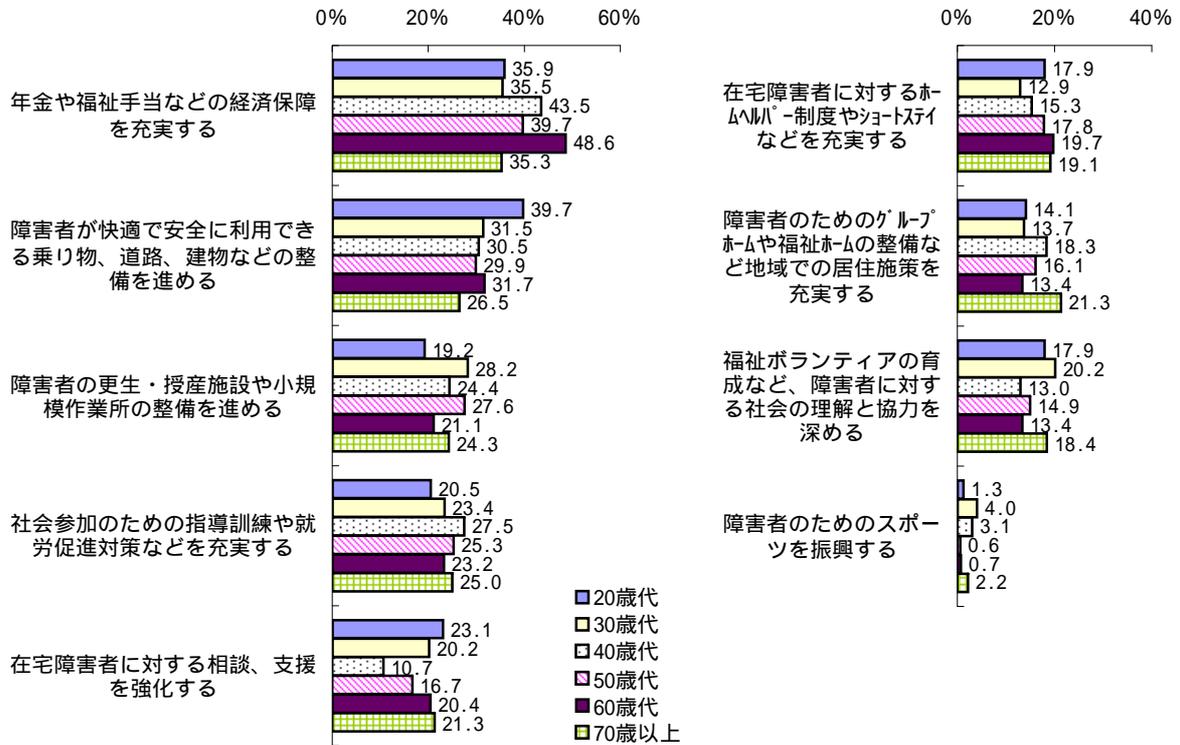
なお、前回調査と比較すると、「年金や福祉手当などの経済保障を充実する」と答えた人の割合は4.9ポイント、「在宅障害者に対する相談、支援を強化する」は1.9ポイント増加し、「福祉ボランティアの育成など、障害者に対する社会の理解と協力を深める」、「障害者の更生・授産施設や小規模作業所の整備を進める」は、それぞれ5.9ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代では「障害者が快適で安全に利用できる乗り物、道路、建物などの整備を進める」と答えた人の割合が最も多くなっており、それ以外の年齢層では「年金や福祉手当などの経済保障を充実する」が最も多くなっている。

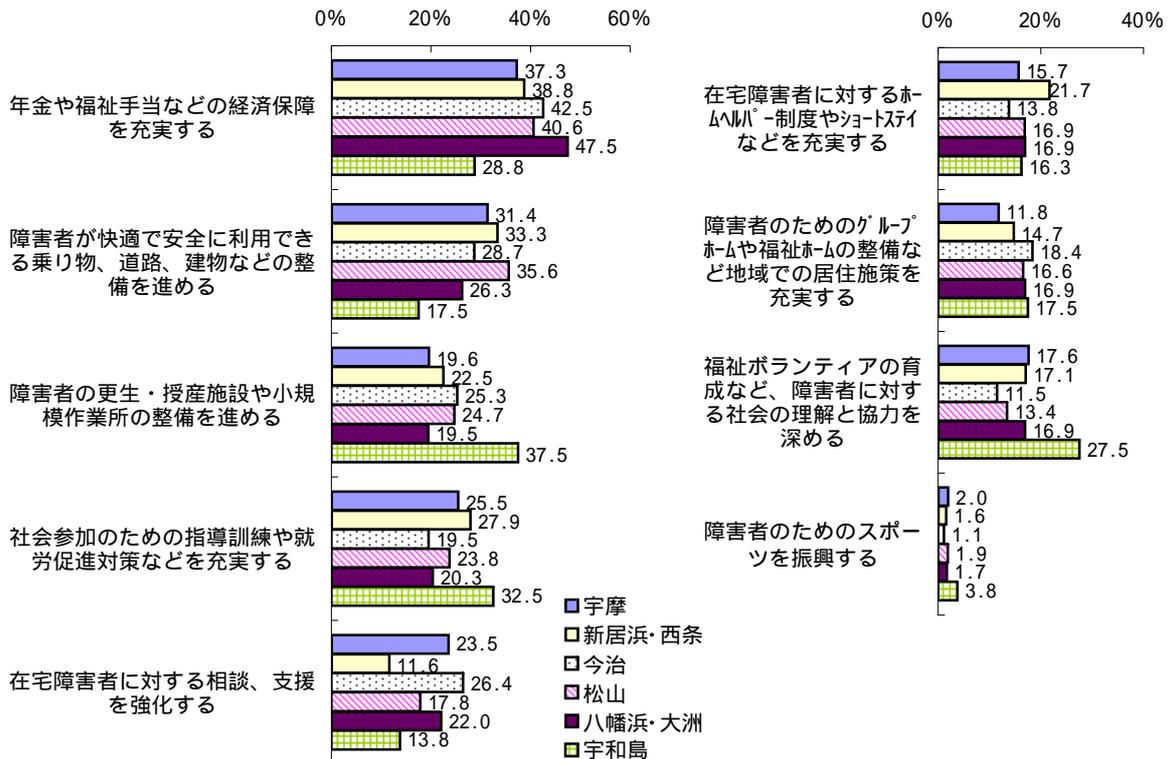
また、「障害者の更生・授産施設や小規模作業所の整備を進める」と答えた人の割合は30歳代及び50歳代で、「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」は40歳代で、「在宅障害者に対する相談、支援を強化する」は20歳代で、他の年齢層より多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域では「障害者の更生・授産施設や小規模作業所の整備を進める」と答えた人の割合が最も多く、その他の圏域では「年金や福祉手当などの経済保障を充実する」が最も多くなっている。

また、「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」と答えた人の割合は、松山圏域で、「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」は宇和島圏域で、「在宅障害者に対する相談、支援を強化する」は今治圏域で、それぞれ他の圏域と比較して多くなっている。



問9 子育て支援対策

あなたは、子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。（複数回答）

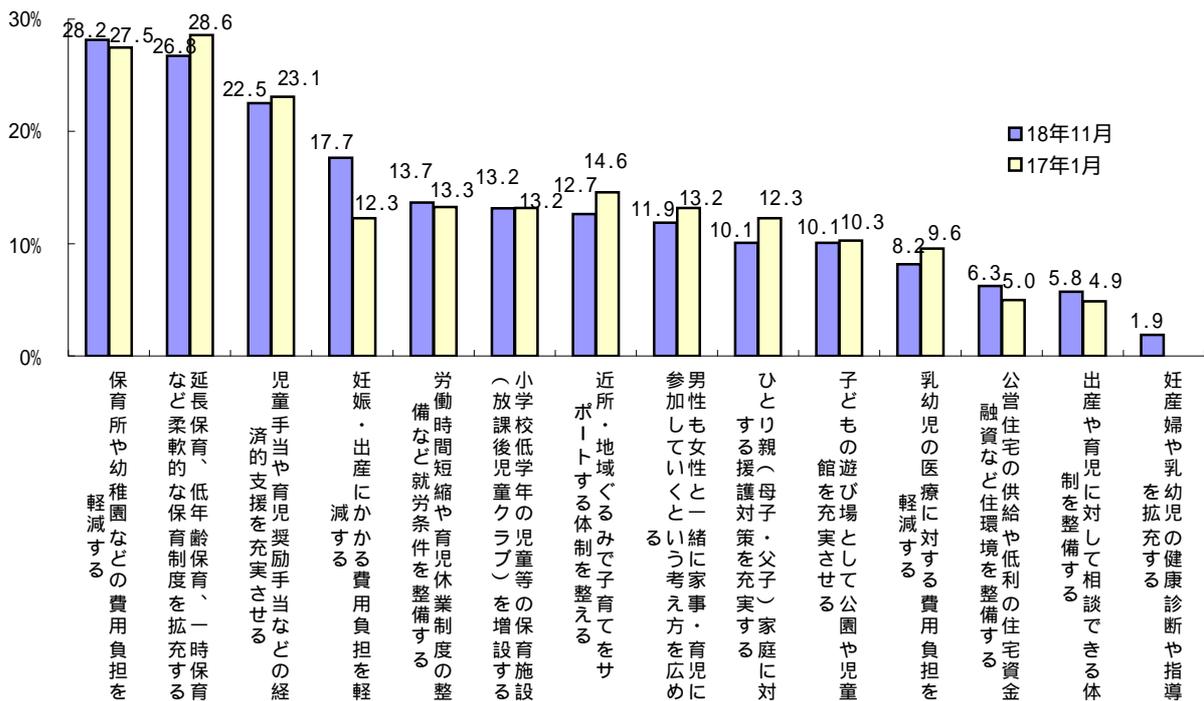
番号	対策	割合 (%)
1	延長保育、低年齢保育、一時保育など柔軟的な保育制度を拡充する	26.8
2	小学校低学年の児童等の保育施設（放課後児童クラブ）を増設する	13.2
3	保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する	28.2
4	妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する	17.7
5	妊産婦や乳幼児の健康診断や指導を拡充する（新規追加）	1.9
6	乳幼児の医療に対する費用負担を軽減する	8.2
7	児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる	22.5
8	ひとり親（母子・父子）家庭に対する援護対策を充実する	10.1
9	労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する	13.7
10	男性も女性と一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める	11.9
11	出産や育児に対して相談できる体制を整備する	5.8
12	近所・地域ぐるみで子育てをサポートする体制を整える（ファミリーサポートセンター（注1）、地域子育て支援センター（注2）など）	12.7
13	子どもの遊び場として公園や児童館を充実させる	10.1
14	公営住宅の供給や低利の住宅資金融資など住環境を整備する	6.3
15	その他	1.2
16	わからない	3.3

注1 育児等のサポートを受けたい会員と支援できる会員による相互援助活動を行う組織

注2 子育て家庭への相談や育児サークル活動などの支援を行うもので保育所等に設置されている

子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」と答えた人の割合が28.2%と最も多く、以下「延長保育、低年齢保育、一時保育など柔軟的な保育制度を拡充する」（26.8%）、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」（22.5%）、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」（17.7%）などの順となっている。

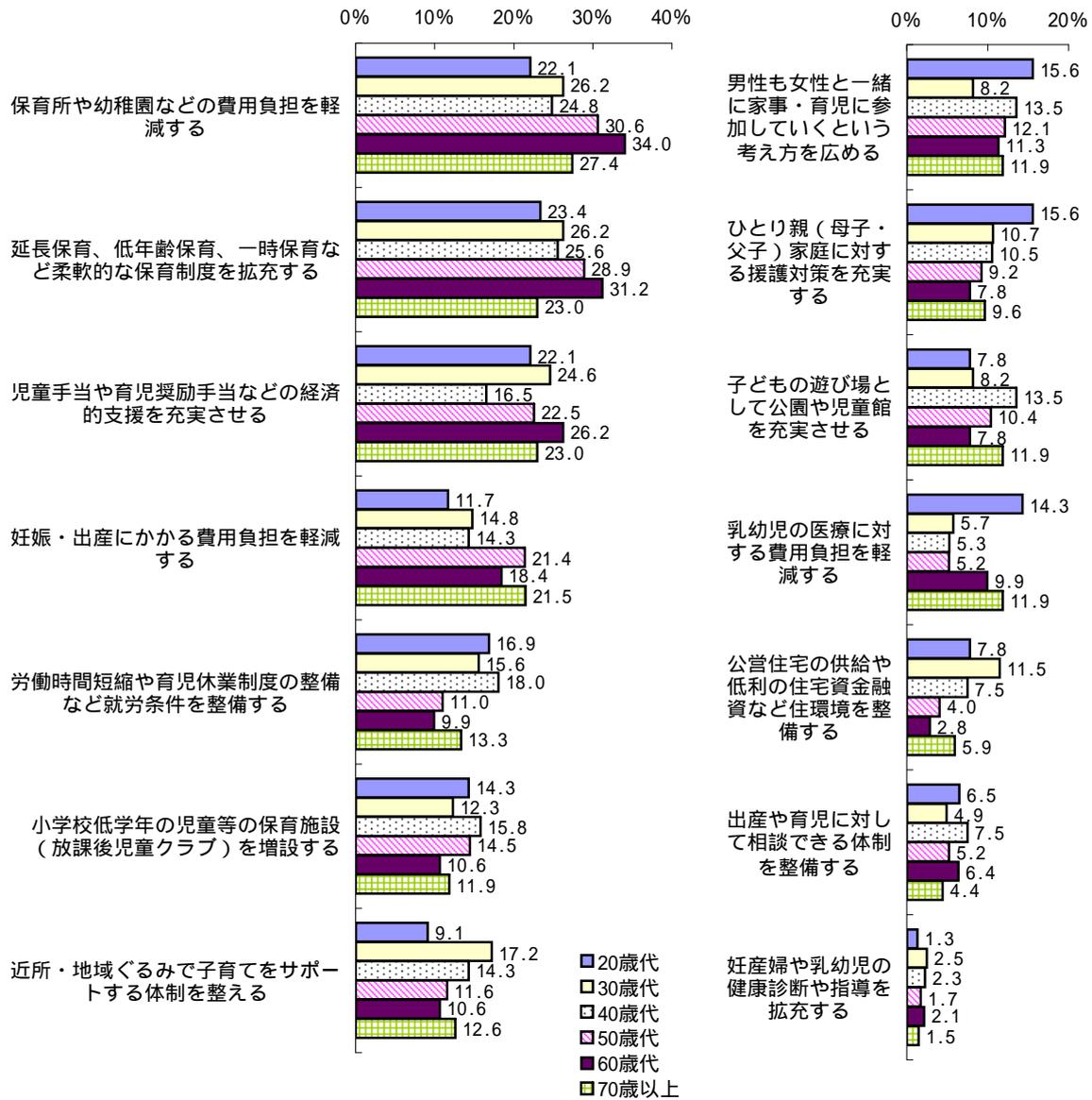
また、前回調査と比較すると、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」と答えた人の割合は5.4ポイント、「公営住宅の供給や低利の住宅資金融資など住環境を整備する」は1.3ポイント増加し、「ひとり親（母子・父子）家庭に対する援護対策を充実する」は2.2ポイント、「近所・地域ぐるみで子育てをサポートする体制を整える」は1.9ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、50歳代以上では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」と答えた人の割合が、20歳代、40歳代では「延長保育、低年齢保育、一時保育など柔軟的な保育制度を拡充する」が最も多く、30歳代ではこの2項目が同率で最も多くなっている。

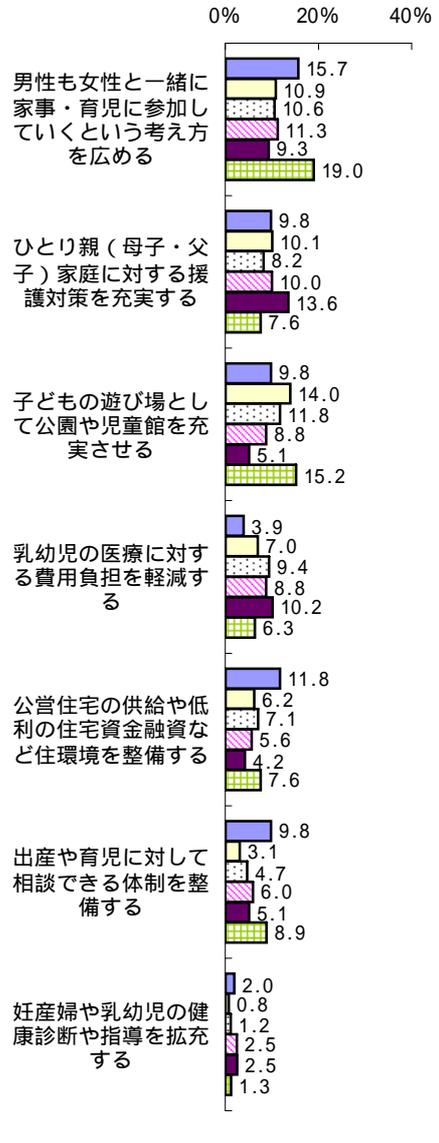
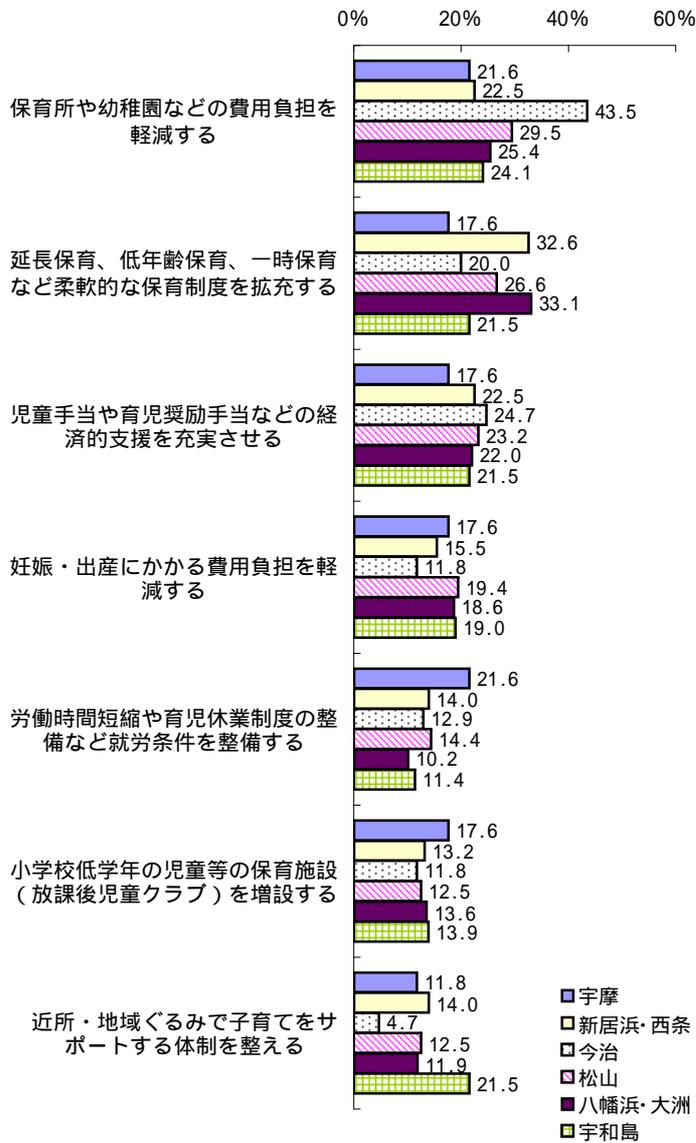
また、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」は60歳代で、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」は50歳代以上で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治、松山、宇和島圏域では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」と答えた人の割合が、新居浜・西条、八幡浜・大洲圏域では「延長保育、低年齢保育、一時保育など柔軟的な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」と「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」が同率で最も多くなっている。

また、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」と答えた人の割合は宇摩圏域で、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」は今治圏域で、他の生活圏域に比べて少なくなっている。



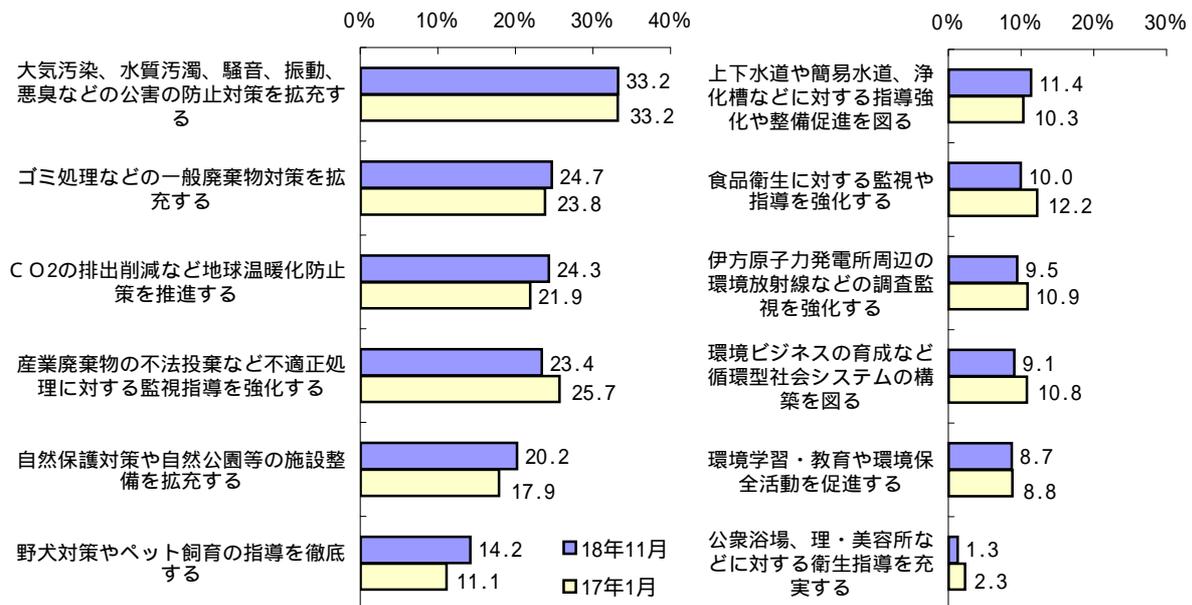
問10 環境衛生対策

あなたは、環境保全・生活衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する	33.2	33.2
2 CO ₂ の排出削減など地球温暖化防止策を推進する	24.3	24.3
3 自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する	20.2	20.2
4 環境ビジネスの育成など循環型社会システムの構築を図る	9.1	9.1
5 ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する	24.7	24.7
6 産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する	23.4	23.4
7 上下水道や簡易水道、浄化槽などに対する指導強化や整備促進を図る	11.4	11.4
8 野犬対策やペット飼育の指導を徹底する	14.2	14.2
9 公衆浴場、理・美容所などに対する衛生指導を充実する	1.3	1.3
10 食品衛生に対する監視や指導を強化する	10.0	10.0
11 伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する	9.5	9.5
12 環境学習・教育や環境保全活動を促進する	8.7	8.7
13 その他	0.5	0.5
14 わからない	2.7	2.7

環境衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が33.2%で最も多く、以下「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」(24.7%)、「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」(24.3%)、「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」(23.4%)などの順となっている。

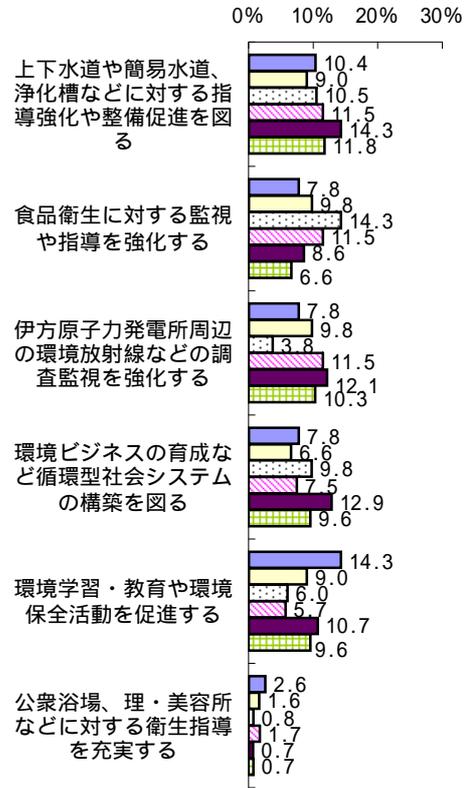
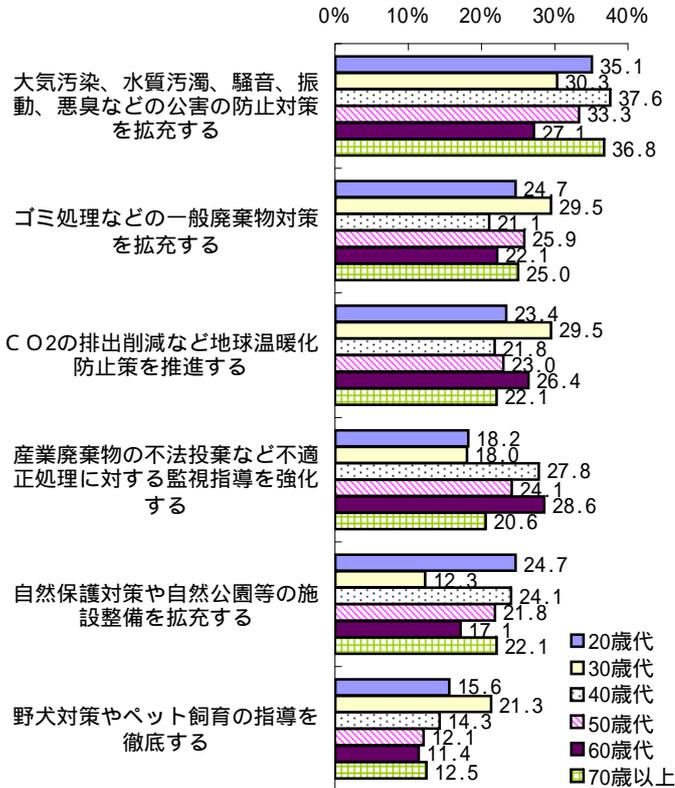
また、前回調査と比較すると、「野犬対策やペット飼育の指導を徹底する」は3.1ポイント、「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」は2.4ポイント増加し、「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」は2.3ポイント、「食品衛生に対する監視や指導を強化する」は2.2ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、60歳代では「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」と答えた人の割合が最も多く、その他の年齢層では「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」が最も多くなっている。

また、「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」と答えた人の割合はいずれも30歳代で、「自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する」は20歳代、40歳代で、他の年齢層に比べて多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩、新居浜・西条、松山、八幡浜・大洲圏域では「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が、今治圏域では「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」、宇和島圏域では「CO2の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」が最も多くなっている。

また、「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」と答えた人の割合は今治、松山圏域で、「自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する」は宇摩、松山、宇和島圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。

